

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3  
高齢者福祉の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

建築住宅課長 大國 博史

電話番号

0852-22-5216

事務事業の名称	地域優良賃貸住宅整備支援事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	高齢者、障がい者、子育て世帯等への居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図る。
事業概要	公営の地域優良賃貸住宅の建設について、供給計画の審査・認定事務を行う。 既設の地域優良賃貸住宅が有効利用されるよう、入居状況の管理を行う。 地域優良サービス付き高齢者向け住宅の建設に対する補助、並びに審査・登録を行う。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 供給戸数（累計）	目標値	40.0	80.0	120.0	160.0	200.0	戸
	式・定義 供給戸数／目標戸数	取組目標値						
			実績値	63.0	93.0	175.0		
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	157.5	116.3	145.9	-	-	
		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	149,467	0
うち一般財源 (千円)	74,734	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

民間事業者が整備する地域優良サービス付き高齢者向け賃貸住宅は、補助事業により着実に供給戸数が増加している。平成30年4月から、松江市が中核市に移行したことに伴い、登録・指導等の権限が松江市となったため、松江市内の物件は本事業の対象外としている。  
 ※平成29年度に事業説明会を開催したが、参加者がなかったため、平成30年度は事業予定なし。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設戸数、登録戸数は着実に増加し、平成29年度末での登録戸数は1,727戸である。  
 また、平成23年度から29年度の県補助実績は699戸あり、高齢者向けの住環境は少しずつ改善されて来ている。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

入居を希望されても入居出来ない者が存在すること。

### ②困っている状況が発生している「原因」

高齢者向け賃貸住宅の戸数が不足していること、並びに地域による偏在が大きいこと。

### ③原因を解消するための「課題」

民間事業者の建設を促進するよう、情報提供やPRを進めること。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

供給戸数の増加を図るため、民間事業者向けの説明会を積極的に開催し、施設整備への補助を継続する必要がある。